

新潟県中東福祉事務組合

令和2年度 財務書類

○財務四表・注記

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	544,631,482	固定負債	221,924,044
有形固定資産	430,141,482	地方債	105,492,808
事業用資産	424,550,146	長期未払金	-
土地	118,423,054	退職手当引当金	114,480,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	851,415,067	その他	1,951,236
建物減価償却累計額	△ 546,158,371	流動負債	43,963,653
工作物	2,992,742	1年内償還予定地方債	23,438,307
工作物減価償却累計額	△ 2,122,346	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	19,717,938
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	807,408
その他	-	負債合計	265,887,697
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	621,644,377
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 212,198,236
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	34,650,015		
物品減価償却累計額	△ 29,058,679		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	114,490,000		
投資及び出資金	10,000		
有価証券	-		
出資金	10,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	114,480,000		
減債基金	-		
その他	114,480,000		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	130,702,356		
現金預金	53,607,389		
未収金	82,072		
短期貸付金	-		
基金	77,012,895		
財政調整基金	77,012,895		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	675,333,838	純資産合計	409,446,141
		負債及び純資産合計	675,333,838

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	523,197,884
業務費用	494,127,730
人件費	343,690,919
職員給与費	234,346,426
賞与等引当金繰入額	19,717,938
退職手当引当金繰入額	9,836,000
その他	79,790,555
物件費等	148,729,098
物件費	119,456,515
維持補修費	109,636
減価償却費	29,162,947
その他	-
その他の業務費用	1,707,713
支払利息	742,442
徴収不能引当金繰入額	-
その他	965,271
移転費用	29,070,154
補助金等	25,293,906
社会保障給付	3,662,348
他会計への繰出金	-
その他	113,900
経常収益	4,754,515
使用料及び手数料	-
その他	4,754,515
純経常行政コスト	△ 518,443,369
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 518,443,369

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	390,779,339	632,949,827	△ 242,170,488
純行政コスト(△)	△ 518,443,369		△ 518,443,369
財源	527,048,135		527,048,135
税金等	510,083,259		510,083,259
国県等補助金	16,964,876		16,964,876
本年度差額	8,604,766		8,604,766
固定資産等の変動(内部変動)		△ 21,141,450	21,141,450
有形固定資産等の増加		3,018,000	△ 3,018,000
有形固定資産等の減少		△ 29,162,947	29,162,947
貸付金・基金等の増加		5,003,497	△ 5,003,497
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	10,062,036	9,836,000	226,036
本年度純資産変動額	18,666,802	△ 11,305,450	29,972,252
本年度末純資産残高	409,446,141	621,644,377	△ 212,198,236

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	482,872,911
業務費用支出	453,802,757
人件費支出	332,528,893
物件費等支出	119,566,151
支払利息支出	742,442
その他の支出	965,271
移転費用支出	29,070,154
補助金等支出	25,293,906
社会保障給付支出	3,662,348
他会計への繰出支出	-
その他の支出	113,900
業務収入	531,946,614
税込等収入	510,083,259
国県等補助金収入	16,964,876
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	4,898,479
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	49,073,703
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,021,497
公共施設等整備費支出	3,018,000
基金積立金支出	5,003,497
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 8,021,497
【財務活動収支】	
財務活動支出	24,142,576
地方債償還支出	23,335,168
その他の支出	807,408
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 24,142,576
本年度資金収支額	16,909,630
前年度末資金残高	36,697,759
本年度末資金残高	53,607,389
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	53,607,389

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目	金額		
経常費用	523,197,884		
業務費用	494,127,730		
人件費	343,690,919		
職員給与費	234,346,426		
賞与等引当金繰入額	19,717,938		
退職手当引当金繰入額	9,836,000		
その他	79,790,555		
物件費等	148,729,098		
物件費	119,456,515		
維持補修費	109,636		
減価償却費	29,162,947		
その他	-		
その他の業務費用	1,707,713		
支払利息	742,442		
徴収不能引当金繰入額	-		
その他	965,271		
移転費用	29,070,154		
補助金等	25,293,906		
社会保障給付	3,662,348		
他会計への繰出金	-		
その他	113,900		
経常収益	4,754,515		
使用料及び手数料	-		
その他	4,754,515		
純経常行政コスト	518,443,369		
臨時損失	-		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	-		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	-		
資産売却益	-		
その他	-		
純行政コスト	518,443,369		518,443,369
財源	527,048,135		527,048,135
税金等	510,083,259		510,083,259
国県等補助金	16,964,876		16,964,876
本年度差額	8,604,766		8,604,766
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		△ 21,141,450	21,141,450
有形固定資産等の減少		3,018,000	△ 3,018,000
貸付金・基金等の増加		△ 29,162,947	29,162,947
貸付金・基金等の減少		5,003,497	△ 5,003,497
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	10,062,036	9,836,000	226,036
本年度純資産変動額	18,666,802	△ 11,305,450	29,972,252
前年度末純資産残高	390,779,339	632,949,827	△ 242,170,488
本年度末純資産残高	409,446,141	621,644,377	△ 212,198,236

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注 記

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。（償却資産… 建物、工作物、物品）
また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金のうち、市場価格があるもの
出資金額をもって貸借対照表価格としております。

有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）
定額法を採用しております。
・無形固定資産
定額法を採用しております。

引当金の計上基準及び算定方法

・賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。
・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア、所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が一年以内の取引及びリース料総額が300万円以下のリース取引を除く。）
通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理を行っております。

イ、ア以外のファイナンスリース取引

通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を行っております。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を行っております。

資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

・消費税等の会計処理は、税込方式によっております。
・「地方公会計の活用に関する研究会報告書 地方公会計マニュアル改正内容案35」に基づき、貸借対照表に当該団体の持分相当の退職手当にかかる基金及び退職手当支給準備金を計上して退職手当組合を連結したものをみなす処理を行っております。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 重要な後発事象

該当なし

4. 偶発債務

該当なし

5. 追加情報

対象範囲(対象とする会計名)

一般会計

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨(根拠条文を含みます。)及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

一般会計において、出納閉鎖期間が設けられているため、財務書類の作成基準日は会計年度末3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって、会計年度末の計数としておりません。(地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

貸借対照表における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金の額を加えた額が計上されています。
また、余剰分(不足分)とは費消可能な資源の蓄積(原則として金銭)をいい、流動資産(短期貸付金及び基金を除く)から負債を控除した額を計上しています。

基礎的財政収支

業務活動収支(支払利息支出を除く)	49,816,145 円
投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)	△3,018,000 円
基礎的財政収支	46,798,145 円

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支変動計算書の業務活動収支	49,073,703 円
減価償却費	△29,162,947 円
賞与引当金の増減額	△1,326,026 円
退職手当引当金の増減額	△9,836,000 円
未収金の増減額	△143,964 円
純資産変動計算書の本年度差額	8,604,766 円